

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日
上場取引所 大

上場会社名 いであ株式会社
コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

(氏名) 田畑 日出男
(氏名) 斎藤 博幸
配当支払開始予定日

TEL 03-4544-7600
平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	14,464	12.6	797	—	823	—	759	—
23年12月期	12,846	△17.3	△412	—	△417	—	△1,775	—

(注) 包括利益 24年12月期 849百万円 (—%) 23年12月期 △1,784百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	106.34	—	7.6	4.0	5.5
23年12月期	△248.70	—	△16.8	△2.0	△3.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 10百万円 23年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	20,772	10,393	50.0	1,455.68
23年12月期	19,895	9,616	48.3	1,346.77

(参考) 自己資本 24年12月期 10,393百万円 23年12月期 9,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,197	△461	△585	813
23年12月期	△499	△343	480	661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	10.00	10.00	71	—	0.7
24年12月期	—	—	—	12.50	12.50	89	11.8	0.9
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		14.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	15.1	1,700	6.7	1,700	6.7	1,100	△16.3	154.06
通期	15,300	5.8	900	12.8	900	9.3	500	△34.2	70.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	7,499,025 株	23年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	24年12月期	358,824 株	23年12月期	358,824 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	7,140,201 株	23年12月期	7,140,313 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,791	14.6	772	—	786	—	739	—
23年12月期	12,033	△18.6	△421	—	△412	—	△1,796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	103.60	—
23年12月期	△251.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	20,304	—	10,341	—	50.9	—	1,448.39	
23年12月期	19,474	—	9,587	—	49.2	—	1,342.73	

(参考) 自己資本 24年12月期 10,341百万円 23年12月期 9,587百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	15.7	1,600	3.9	1,600	3.3	1,050	△18.4	147.05
通期	14,500	5.1	870	12.6	870	10.7	480	△35.1	67.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復旧・復興事業の進捗に伴う公共投資の増加等、内需の底堅い推移に支えられ緩やかに回復しつつあるものの、欧州や中国等の海外経済の減速が輸出や生産の減少につながり、雇用・所得環境も厳しく、緩やかなデフレが続く中、景気の停滞感が強まる状況が続きました。

また、当社グループを取り巻く市場環境は、東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な予算が重点配分されましたが、その他公共事業費の縮小、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・差別化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。特に東日本大震災の復旧・復興関連事業ではインフラ復旧のための計画・設計、放射性物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染事業に関する計画・調査・管理、沿岸環境の改善等、特に当社の強みを活かせる事業に対して、優れた人材と技術を活用し積極的に貢献してまいりました。また、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画に基づき、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を強力に推進し、①組織の一体化とシナジー増進、②イノベーションを担える人材の育成、③市場創生と新規事業の展開、④技術開発の推進等の重点課題を設定することにより、経営基盤の強化・拡充に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は144億6千4百万円（前期比12.6%増）、来期以降への連結繰越受注残高は121億9千1百万円（前期比9.9%増）となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と業務の内製化の推進等による原価の圧縮を図った結果、連結営業利益は7億9千7百万円（前期連結営業損失4億1千2百万円）、連結経常利益は8億2千3百万円（前期連結経常損失4億1千7百万円）となりました。連結当期純利益は、7億5千9百万円（前期連結当期純損失17億7千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、国立公園等の景観調査、環境修復・生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災業務、港湾等の維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康予報(バイオウェザー)等の気象予報業務を実施いたしました。また、食品分析分野への展開を図りました。国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、従来業務に関しては売上減となりましたが、東日本大震災対応の環境調査等を受注でき、売上高は92億2千万円（前期比18.0%増）となり、セグメント利益は5億5千万円（前期セグメント損失1億7千2百万円）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、ダムに係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査、各種計画の立案及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る解析調査、各種計画の立案及び施工管理を行う橋梁業務を実施いたしました。また、東日本大震災関連では河川管理施設や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落の影響を受け、売上高は46億9千4百万円(前期比3.4%増)にとどまりましたが、業務の内製化等による原価率の削減を推進した結果、セグメント利益は1億5千2百万円(前期セグメント損失3億5百万円)となりました。

(情報システム事業)

システム構築では、河川の洪水管理を行うことを目的とした洪水予測システムの構築、災害時要援護者支援システムの構築、健康診断における顧客WEB予約システムの構築、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等を実施いたしました。

システム開発では、写真計測による3Dモデル作成システムの開発及び実証実験を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。また、東日本大震災を踏まえた震災・津波災害における危機管理及び事業継続計画業務を実施いたしました。

その結果、売上高は4億4千4百万円(前期比18.1%増)、セグメント利益は4百万円(前期セグメント損失2千7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は1億7千7百万円(前期比4.4%減)、セグメント利益は8千8百万円(前期比0.3%増)となりました。

②次期の見通し

2013年度政府予算案によると、一般会計の総額は92.6兆円と過去最大規模となり、公共事業に前年度当初比15.6%増の5.3兆円が配分されています。これに2012年度補正予算案の公共事業関係費4.7兆円を合わせると約10兆円となり、特に防災・減災、社会基盤(道路や橋、堤防等)の老朽化対策に重点配分されています。また、一般会計とは別枠で東日本大震災復興特別会計には前年度当初比16.1%増の4.4兆円が確保されており、これらの中には当社の強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社をとりまく市場環境は改善傾向にあります。しかしながら次期においても引き続き価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が続くと予想されますが、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し原価の圧縮を図るとともに、営業力を強化し、これまでの技術開発の成果をもとに市場創成や新規事業の展開を図ることにより、受注拡大、適正な利益確保に努めます。次期は、連結繰越受注高が121億9千1百万円と前期比9.9%増(10億9千5百万円の増加)であることから、今期より約8億3千6百万円増の売上高を見込んでおります。

第46期(平成25年12月期)の連結業績予想は、売上高153億円、経常利益9億円、当期純利益5億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億7千6百万円増加し、207億7千2百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加1億5千1百万円、仕掛品の増加6億6千9百万円により、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加し69億7千5百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億1千7百万円、機械装置及び運搬具の減少1億4百万円、投資有価証券の増加8千8百万円により、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し137億9千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9千9百万円増加し、103億7千8百万円となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加9千万円、短期借入金の増加1億3千7百万円、未払法人税等の増加5千7百万円により、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、62億2千万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少3億7千8百万円、長期借入金の減少2億7千万円、退職給付引当金の減少7千万円により、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し41億5千8百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加6億8千7百万円により、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加し103億9千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加（前年同期は3億6千4百万円の減少）し、8億1千3百万円（前連結会計年度末は6億6千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は11億9千7百万円（前年同期は4億9千9百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億1千9百万円、非資金支出費用である減価償却費5億8千7百万円、たな卸資産の増加6億6千9百万円、前受金の増加1億9千2百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億6千1百万円（前年同期は3億4千3百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千5百万円、貸付金の回収による収入2千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は5億8千5百万円（前年同期は4億8千万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億3千2百万円、社債の償還による支出3億7千8百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 22 年 12 月 期	平成 23 年 12 月 期	平成 24 年 12 月 期
自己資本比率 (%)	53.0	48.3	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	12.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	427.0	—	400.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	—	30.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

7. 平成 23 年 12 月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

8. 平成 23 年 12 月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主各位への安定的な配当を継続することを基本としております。また、内部留保につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

なお、当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、平成 24 年 12 月期通期連結業績が前回予想数値を上回ったことから、1株当たりの期末配当は当初の 10 円 00 銭から 2 円 50 銭増額し、12 円 50 銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判
断したものであります。

① 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境
コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでお
ります。

売上高の顧客比率は、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占め、公共事
業や当社関連技術分野に係る予算の増減により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可
能性があります。

② 業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することによ
り、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

③ 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広
島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれて
おります。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、
災害の規模により主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績に影響が及ぶ可能性があ
ります。

④ 成果品に関する瑕疵

当社グループでは、専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施するこ
とにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備え
て、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社の成果品に
瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響
を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、会社法、金融証券取引法、独占禁止法、下請法等の様々
な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び
従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業
風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し
て、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しか
しながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能
性があります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り
扱っております。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、
全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏
洩等の事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社4社（うち持分法適用関連会社2社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社のイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っております。

関連会社は3社です。(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っており、中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司は中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Ideasに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務を行っております。

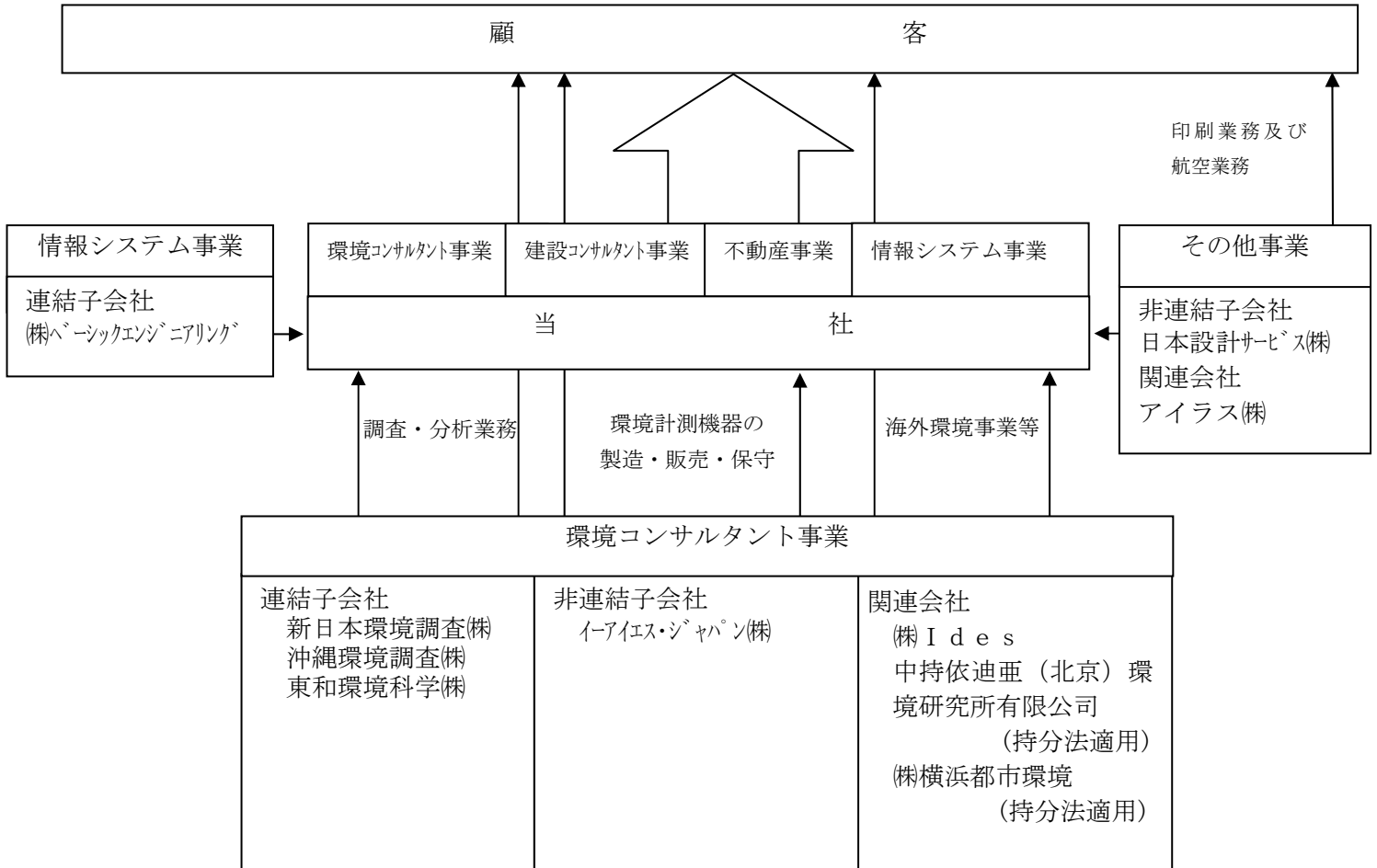
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。また、関連会社であるアイラス(株)は、航空機の運航・管理の業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、人材を育成し、新技術の開発に努め、事業の拡大を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は将来の安定的な事業の成長・発展を図るために継続的な研究開発、設備投資を行うとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては当期純利益を重視しており、3%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年6月1日に日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社名を「いであ株式会社」(英文: IDEA Consultants, Inc.)に変更いたしました。この社名は「Infrastructure (社会基盤整備)」、「Disaster (災害)」、「Environment (環境)」、「Amenity (快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現するものです。

わが国においては安全で安心な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化が要請されるとともに、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、人材・技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約し活用して、一步先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

中長期的には、組織の一体化・効率化とガバナンスを強化し、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループはこれまで培ってきた多様な人材、技術、研究施設・設備、情報を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公需の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。さらに、業務の内製化や作業効率を高め、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化します。

特に経営戦略上重要である新規事業については、当社の技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、主に次の3つの事業戦略を基本とします。

- (1) 既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大、
- (2) 既存技術を軸に技術開発を行い新規分野・新市場(新規顧客)への展開、
- (3) 技術やノウハウ等の蓄積の応用による新規分野・新市場(新規顧客)への展開

また、技術開発は、原則上記の市場創生・新規事業に参入するために実施しますが、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産や調達を効率化・省力化する技術等についても積極的に推進してまいります。

具体的には、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等の気候変動や生物多様性の確保に向けた取組み、再生可能な自然エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ海洋環境の調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命ソリューション事業等、当社が培ってきた技術・経験が生きる業務分野の拡大が見込めます。当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓と新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化します。また、震災からの復興が本格化していく中、まちづくりや復興に向けた環境の回復・創造、除染事業や除染土壌処理の技術や処分場の環境アセス等にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、しばらくは復旧・復興関連事業や防災・減災対策事業等に政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であり、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続する中で、第46期（平成25年）以降の受注環境は予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの新中期経営計画において、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存です。

① これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開

当社がこれまでの技術開発の成果をもとに差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能な自然エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海底資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、既存施設の維持管理に関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場への更なる展開を図ります。さらに海外事業については、中国における現地法人を拡充するとともに、新たに東南アジアへの展開を図ります。

また平行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる営業体制を再構築するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進します。

② グローバル人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修をさらに強化し、職員の意識改革、コミュニケーションの醸成、さらに知識・スキルの向上により、引き続きイノベーションを担える人材を育成していきます。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンスの遵守、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底します。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,080	813,069
受取手形及び営業未収入金	1,272,002	1,307,370
有価証券	—	723
仕掛品	3,868,800	4,538,366
繰延税金資産	133,474	157,450
その他	182,372	158,977
貸倒引当金	△773	△296
流動資産合計	6,116,956	6,975,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,277,416	9,415,074
減価償却累計額	△4,458,711	△4,714,361
建物(純額)	4,818,705	4,700,712
機械装置及び運搬具	3,537,406	3,414,731
減価償却累計額	△3,285,685	△3,267,778
機械装置及び運搬具(純額)	251,720	146,953
土地	6,916,452	6,916,452
その他	866,095	1,128,711
減価償却累計額	△578,496	△732,960
その他(純額)	287,599	395,750
有形固定資産合計	12,274,477	12,159,869
無形固定資産		
ソフトウェア	93,951	73,698
電話加入権	20,241	20,161
その他	10,381	9,243
無形固定資産合計	124,574	103,103
投資その他の資産		
投資有価証券	524,925	613,458
長期貸付金	88,232	21,296
繰延税金資産	192,660	192,574
その他	650,452	727,290
貸倒引当金	△77,018	△21,034
投資その他の資産合計	1,379,252	1,533,584
固定資産合計	13,778,304	13,796,557
資産合計	19,895,261	20,772,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	476,587	566,653
短期借入金	3,131,808	3,269,509
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払法人税等	52,255	109,442
賞与引当金	57,263	72,137
受注損失引当金	65,728	27,526
その他	1,248,302	1,796,840
流動負債合計	5,409,945	6,220,109
固定負債		
社債	1,061,000	683,000
長期借入金	733,050	462,459
退職給付引当金	2,713,709	2,643,417
役員退職慰労引当金	239,666	244,102
その他	121,675	125,299
固定負債合計	4,869,102	4,158,278
負債合計	10,279,047	10,378,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,278,853	3,966,761
自己株式	△138,951	△138,951
株主資本合計	9,665,712	10,353,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,130	37,980
為替換算調整勘定	△1,368	2,230
その他の包括利益累計額合計	△49,499	40,211
純資産合計	9,616,213	10,393,831
負債純資産合計	19,895,261	20,772,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,846,570	14,464,185
売上原価	9,832,411	10,263,625
売上総利益	3,014,159	4,200,560
販売費及び一般管理費		
人件費	2,239,131	2,151,658
賞与引当金繰入額	15,507	19,470
退職給付費用	26,258	47,243
役員退職慰労引当金繰入額	28,248	28,218
貸倒引当金繰入額	—	3,575
旅費及び交通費	190,544	171,170
賃借料	102,111	99,289
租税公課	95,549	99,369
減価償却費	128,708	103,370
その他	600,162	679,230
販売費及び一般管理費合計	3,426,222	3,402,596
営業利益又は営業損失(△)	△412,063	797,964
営業外収益		
受取利息	3,486	2,463
受取配当金	7,582	7,959
受取保険金及び配当金	32,709	18,512
保険解約返戻金	20,751	13,680
保険事務手数料	6,172	6,111
持分法による投資利益	3,133	10,932
その他	11,585	20,909
営業外収益合計	85,420	80,570
営業外費用		
支払利息	46,030	39,411
固定資産除却損	11,253	2,044
社債発行費	14,039	—
その他	19,395	13,671
営業外費用合計	90,719	55,127
経常利益又は経常損失(△)	△417,362	823,406
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	—
建物等撤去引当金戻入額	4,962	—
会員権売却益	255	—
特別利益合計	33,681	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
会員権評価損	1,000	2,020
投資有価証券売却損	—	1,621
投資有価証券評価損	88,948	—
貸倒引当金繰入額	61,969	—
関係会社株式評価損	14,400	—
固定資産売却損	5,045	—
特別損失合計	171,363	3,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△555,044	819,765
法人税、住民税及び事業税	92,417	91,044
法人税等調整額	1,128,321	△30,588
法人税等合計	1,220,739	60,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,775,784	759,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,775,784	759,310

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,775,784	759,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,887	86,110
為替換算調整勘定	△299	3,599
その他の包括利益合計	△9,186	89,710
包括利益	△1,784,971	849,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,784,971	849,020
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
当期首残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
当期首残高	5,143,893	3,278,853
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,775,784	759,310
当期変動額合計	△1,865,039	687,908
当期末残高	3,278,853	3,966,761
自己株式		
当期首残高	△138,841	△138,951
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△138,951	△138,951
株主資本合計		
当期首残高	11,530,862	9,665,712
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,775,784	759,310
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△1,865,149	687,908
当期末残高	9,665,712	10,353,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,243	△48,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,887	86,110
当期変動額合計	△8,887	86,110
当期末残高	△48,130	37,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,069	△1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	3,599
当期変動額合計	△299	3,599
当期末残高	△1,368	2,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,312	△49,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,186	89,710
当期変動額合計	△9,186	89,710
当期末残高	△49,499	40,211
純資産合計		
当期首残高	11,490,549	9,616,213
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,775,784	759,310
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,186	89,710
当期変動額合計	△1,874,336	777,618
当期末残高	9,616,213	10,393,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△555,044	819,765
減価償却費	672,721	587,810
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△271,939	△65,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,080	5,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,412	14,873
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,743	△38,201
受取利息及び受取配当金	△11,068	△10,423
支払利息	46,030	39,411
社債発行費	14,039	—
固定資産売却損益(△は益)	5,045	14
持分法による投資損益(△は益)	△3,133	△10,932
有形固定資産除却損	11,253	1,964
投資有価証券評価損益(△は益)	88,948	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,463	1,621
関係会社株式評価損	14,400	—
会員権評価損	1,000	2,020
売上債権の増減額(△は増加)	180,439	△35,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,477	△669,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,609	90,066
前受金の増減額(△は減少)	169,539	192,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103,715	97,218
その他	△261,441	260,955
小計	△242,063	1,283,227
利息及び配当金の受取額	10,683	10,401
利息の支払額	△45,687	△41,103
法人税等の支払額	△228,604	△73,698
法人税等の還付額	6,462	18,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△499,209	1,197,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488,238	△395,106
有形固定資産の売却による収入	36,142	—
無形固定資産の取得による支出	△17,136	△13,923
投資有価証券の取得による支出	△17,042	△12,154
投資有価証券の売却による収入	57,329	14,754
貸付けによる支出	△53,360	△15,000
貸付金の回収による収入	70,407	26,532
その他	68,301	△66,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,597	△461,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	—
長期借入金の借入による収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△358,408	△232,890
社債の発行による収入	485,258	—
社債の償還による支出	△353,000	△378,000
自己株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△89,739	△70,522
その他	△3,194	△3,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,805	△585,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,731	1,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364,732	152,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,813	661,080
現金及び現金同等物の期末残高	661,080	813,792

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

(株)ベーシックエンジニアリング

東和環境科学(株)

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

(株)横浜都市環境

中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

(株) I des

アイラス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日でありましたが、平成24年12月28日付で解散したため、決算日は12月28日となっております。

連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務
工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の業務
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)
投資有価証券(株式)	70,000 千円	70,000 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)
建物	1,979,102 千円	1,872,884 千円
土地	2,652,049 千円	2,652,049 千円
計	4,631,151 千円	4,524,933 千円

	前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)
短期借入金	231,808 千円	231,808 千円
長期借入金	594,267 千円	362,459 千円
1 年内償還予定の社債	378,000 千円	378,000 千円
社債	1,061,000 千円	683,000 千円
計	2,265,075 千円	1,655,267 千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地 2,526,037 千円、建物 1,806,106 千円について根抵当権(極度額 2,700,000 千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地 2,526,037 千円、建物 1,706,911 千円について根抵当権(極度額 2,700,000 千円)が設定されております。

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)
建物	67,900 千円	67,900 千円
機械装置	3,421 千円	3,177 千円

4. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)
仕掛品	59,004 千円	14,768 千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
売上原価	43,769 千円	40,572 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
	34,743 千円	△38,202 千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
	39,869 千円	55,107 千円

4. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	91,188 千円
組替調整額	1,621 千円
税効果調整前	92,809 千円
税効果額	△6,698 千円
その他有価証券評価差額金	86,110 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,605 千円
組替調整額	△6 千円
為替換算調整勘定	3,599 千円

その他の包括利益合計 89,710 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,641	183	—	358,824
合計	358,641	183	—	358,824

(注) 普通株式の自己株式数の増加183株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,824	—	—	358,824
合計	358,824	—	—	358,824

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成 23 年 12 月 31 日	平成 24 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,252	12.50	平成 24 年 12 月 31 日	平成 25 年 3 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定	661,080 千円	813,069 千円
有価証券	— 千円	723 千円
現金及び現金同等物	661,080 千円	813,792 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,805,318	4,538,438	376,295	126,517	12,846,570	—	12,846,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,833	—	150	59,268	66,251	△66,251	—
計	7,812,152	4,538,438	376,445	185,786	12,912,822	△66,251	12,846,570
セグメント利益又は損失(△)	△172,638	△305,703	△27,126	88,461	△417,007	4,944	△412,063
セグメント資産	12,077,257	3,992,355	261,039	3,195,343	19,525,996	369,264	19,895,261
その他の項目							
減価償却費	514,191	116,754	4,868	41,849	677,665	△4,944	672,721
持分法投資利益	3,133	—	—	—	3,133	—	3,133
持分法適用会社への 投資額	18,400	—	—	—	18,400	—	18,400
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	528,654	12,071	1,221	1,950	543,897	—	543,897

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額369,264千円は、セグメント間取引消去△34,333千円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,597千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,212,059	4,689,132	444,692	118,301	14,464,185	—	14,464,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,585	5,320	—	59,268	73,174	△73,174	—
計	9,220,645	4,694,452	444,692	177,569	14,537,360	△73,174	14,464,185
セグメント利益	550,879	152,906	4,953	88,720	797,458	505	797,964
セグメント資産	12,588,039	4,252,842	231,919	3,200,174	20,272,975	499,244	20,772,219
その他の項目							
減価償却費	443,222	98,474	5,013	41,604	588,315	△505	587,810
持分法投資利益	10,932	—	—	—	10,932	—	10,932
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	363,756	98,534	5,275	6,002	473,569	—	473,569

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. (1) セグメント利益の調整額 505 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額 499,244 千円は、セグメント間取引消去△33,863 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 533,108 千円であります。
全社資産は、主に流動性資産（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額△505 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,424,834	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,678,151	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,346円77銭	1株当たり純資産額	1,455円68銭
1株当たり当期純損失(△)	△248円70銭	1株当たり当期純利益	106円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,775,784	759,310
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,775,784	759,310
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,313	7,140,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,477	503,298
受取手形	11,457	2,546
営業未収入金	1,194,325	1,252,716
有価証券	—	723
仕掛品	3,656,482	4,320,402
前払費用	63,071	66,409
短期貸付金	24,284	18,096
繰延税金資産	129,621	153,787
その他	106,174	87,937
貸倒引当金	△790	△300
流動資産合計	5,574,106	6,405,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,954,817	9,092,474
減価償却累計額	△4,318,815	△4,565,699
建物(純額)	4,636,001	4,526,774
機械及び装置	2,823,961	2,677,979
減価償却累計額	△2,725,776	△2,626,398
機械及び装置(純額)	98,184	51,581
車両運搬具	621,192	644,225
減価償却累計額	△472,760	△552,212
車両運搬具(純額)	148,432	92,012
工具、器具及び備品	825,549	1,079,514
減価償却累計額	△552,718	△703,167
工具、器具及び備品(純額)	272,831	376,347
土地	6,784,940	6,784,940
有形固定資産合計	11,940,390	11,831,657
無形固定資産		
借地権	7,556	7,145
ソフトウェア	93,646	73,239
電話加入権	19,144	19,144
その他	2,234	2,097
無形固定資産合計	122,581	101,627
投資その他の資産		
投資有価証券	454,925	543,458
関係会社株式	326,480	326,480
関係会社出資金	38,541	38,541
長期貸付金	74,000	3,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
従業員に対する長期貸付金	13,992	7,748
関係会社長期貸付金	1,331,344	1,336,352
保険積立金	487,464	553,288
会員権	74,390	69,296
差入保証金	77,313	79,843
繰延税金資産	187,245	186,540
その他	—	3,575
貸倒引当金	△1,228,018	△1,182,807
投資その他の資産合計	1,837,678	1,965,817
固定資産合計	13,900,651	13,899,102
資産合計	19,474,757	20,304,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,192	9,616
営業未払金	474,781	554,133
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	211,144	211,144
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払金	59,646	246,561
未払費用	239,750	270,621
未払法人税等	38,812	97,010
前受金	735,285	901,323
預り金	106,588	186,361
賞与引当金	54,949	69,928
受注損失引当金	59,651	19,487
投資損失引当金	125,559	125,559
設備関係支払手形	21,445	74,656
流動負債合計	5,412,808	6,044,404
固定負債		
社債	1,061,000	683,000
長期借入金	497,066	385,922
退職給付引当金	2,565,179	2,497,935
役員退職慰労引当金	239,666	244,102
その他	111,694	107,586
固定負債合計	4,474,607	3,918,547
負債合計	9,887,416	9,962,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	73,194	73,194
国庫補助金等圧縮積立金	168,913	168,202
技術開発積立金	140,755	132,219
新規事業積立金	200,000	71,567
別途積立金	3,548,886	1,500,000
繰越利益剰余金	△1,241,532	1,613,350
利益剰余金合計	3,248,613	3,916,929
自己株式	△138,951	△138,951
株主資本合計	9,635,471	10,303,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,130	37,980
評価・換算差額等合計	△48,130	37,980
純資産合計	9,587,341	10,341,768
負債純資産合計	19,474,757	20,304,720

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,033,298	13,791,561
売上原価	9,225,475	9,804,313
売上総利益	2,807,822	3,987,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,399	122,745
給料及び手当	1,713,943	1,670,120
賞与引当金繰入額	15,328	19,224
退職給付費用	24,835	41,712
役員退職慰労引当金繰入額	28,248	28,218
法定福利費	257,363	258,381
福利厚生費	32,167	32,510
旅費及び交通費	173,906	154,063
事務用消耗品費	66,587	67,710
交際費	13,799	12,436
通信費	47,402	48,352
水道光熱費	33,061	34,331
広告宣伝費	15,524	15,723
賃借料	87,062	80,972
図書費	8,630	8,348
保険料	52,187	57,069
修繕費	44,803	103,080
租税公課	92,760	95,274
減価償却費	130,792	101,329
貸倒引当金繰入額	—	3,575
研究開発費	39,869	55,107
その他	207,576	204,536
販売費及び一般管理費合計	3,229,251	3,214,825
営業利益又は営業損失(△)	△421,428	772,422
営業外収益		
受取利息	18,818	17,765
受取配当金	7,543	7,924
受取保険金及び配当金	32,507	17,052
保険事務手数料	5,943	5,861
保険解約返戻金	20,751	5,943
その他	12,004	19,100
営業外収益合計	97,568	73,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	29,544	26,641
社債利息	13,966	10,546
貸倒引当金繰入額	—	12,807
支払保証料	8,941	7,526
固定資産除却損	11,253	1,949
社債発行費	14,039	—
その他	10,431	351
営業外費用合計	88,177	59,822
経常利益又は経常損失(△)	△412,038	786,247
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	—
建物等撤去引当金戻入額	4,962	—
会員権売却益	255	—
特別利益合計	33,681	—
特別損失		
会員権評価損	1,000	2,020
投資有価証券売却損	—	1,621
貸倒引当金繰入額	100,332	—
投資有価証券評価損	88,948	—
関係会社株式評価損	14,400	—
固定資産売却損	5,045	—
投資損失引当金繰入額	288	—
特別損失合計	210,015	3,641
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△588,372	782,605
法人税、住民税及び事業税	78,489	73,047
法人税等調整額	1,129,447	△30,159
法人税等合計	1,207,936	42,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,796,308	739,718

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,330,314	3,330,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金		
当期首残高	22,259	22,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,259	22,259
資本剰余金合計		
当期首残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	321,245	321,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	27,000	9,150
当期変動額		
配当積立金の取崩	△17,850	—
当期変動額合計	△17,850	—
当期末残高	9,150	9,150
退職給与積立金		
当期首残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	65,847	73,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,346	—
当期変動額合計	7,346	—
当期末残高	73,194	73,194
国庫補助金等圧縮積立金		
当期首残高	156,981	168,913
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	12,644	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	△711	△711
当期変動額合計	11,932	△711
当期末残高	168,913	168,202
技術開発積立金		
当期首残高	200,000	140,755
当期変動額		
技術開発積立金の取崩	△59,245	△8,535
当期変動額合計	△59,245	△8,535
当期末残高	140,755	132,219
新規事業積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
新規事業積立金の取崩	—	△128,432
当期変動額合計	—	△128,432
当期末残高	200,000	71,567
別途積立金		
当期首残高	3,548,886	3,548,886
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,048,886
当期変動額合計	—	△2,048,886
当期末残高	3,548,886	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	586,215	△1,241,532
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
配当積立金の取崩	17,850	—
固定資産圧縮積立金の積立	△7,346	—
国庫補助金等圧縮積立金の積立	△12,644	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	711	711
技術開発積立金の取崩	59,245	8,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新規事業積立金の取崩	—	128,432
別途積立金の取崩	—	2,048,886
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,796,308	739,718
当期変動額合計	△1,827,748	2,854,882
当期末残高	△1,241,532	1,613,350
利益剰余金合計		
当期首残高	5,134,176	3,248,613
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
配当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
国庫補助金等圧縮積立金の積立	—	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	—	—
技術開発積立金の取崩	—	—
新規事業積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,796,308	739,718
当期変動額合計	△1,885,563	668,316
当期末残高	3,248,613	3,916,929
自己株式		
当期首残高	△138,841	△138,951
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△138,951	△138,951
株主資本合計		
当期首残高	11,521,145	9,635,471
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,796,308	739,718
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△1,885,673	668,316
当期末残高	9,635,471	10,303,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,243	△48,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,887	86,110
当期変動額合計	△8,887	86,110
当期末残高	△48,130	37,980
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,243	△48,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,887	86,110
当期変動額合計	△8,887	86,110
当期末残高	△48,130	37,980
純資産合計		
当期首残高	11,481,902	9,587,341
当期変動額		
剰余金の配当	△89,254	△71,402
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,796,308	739,718
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,887	86,110
当期変動額合計	△1,894,561	754,427
当期末残高	9,587,341	10,341,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 25 年 3 月 28 日予定)

1. 新任取締役候補

代表取締役社長	細 田 昌 広	(現 取 締 役)
代表取締役副社長	横 内 秀 明	(現 専 務 取 締 役)
取締役相談役	小 島 伸 一	(現 代 表 取 締 役 社 長)
取 締 役	松 村 徹	(現 常 務 執 行 役 員)
取 締 役	西 本 直 史	(現 常 務 執 行 役 員)
取 締 役	田 畑 彰 久	(現 執 行 役 員)

2. 退任予定取締役

常 務 取 締 役	斎 藤 博 幸	(特 任 理 事 就 任 予 定)
取 締 役	遠 藤 敏 行	(常 務 執 行 役 員 就 任 予 定)
取 締 役	西 田 弘 之	(常 務 執 行 役 員 就 任 予 定)
取 締 役	工 藤 徳 人	(執 行 役 員 就 任 予 定)